

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月9日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	株式会社リテールパートナーズ
【英訳名】	RETAIL PARTNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 実
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(20)2477（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (千円)	113,716,855	122,621,609	226,154,516
経常利益 (千円)	2,398,555	5,489,119	5,216,071
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,531,509	3,733,349	2,240,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	471,556	6,479,735	701,367
純資産額 (千円)	66,374,228	71,747,185	65,705,935
総資産額 (千円)	106,118,831	112,811,803	104,801,951
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.60	85.17	50.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	63.6	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,130,795	8,623,011	7,976,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,246,118	1,051,190	6,463,926
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,867,268	1,363,288	1,504,893
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	16,258,974	20,458,009	14,249,476

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.70	32.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

2020年3月1日付で、当社の連結子会社である株式会社丸久を存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。このため、第1四半期連結会計期間より株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社は連結の範囲から除外しております。なお、本吸収合併に伴い管理区分の見直しを行った結果、従来、報告セグメントに含まれない「その他」の区分に位置づけられておりました株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社の事業を、「スーパーマーケット事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

2020年4月1日付で、当社は有限会社白石罐詰工場の株式を取得し、第1四半期連結会計期間より、同社を持分法非適用の関連会社を含めております。

この結果、2020年8月31日現在において、当社グループは、当社、連結子会社8社、関連会社3社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年10月9日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大について）

新型コロナウイルス感染症につきましては、その世界的なパンデミックにより、グローバルな生産活動に大きな影響が発生いたしました。国内では、感染症拡大防止のため、学校休校や在宅勤務など、不要不急の外出を控えることから、内食需要の増加、生活必需品への需要が集中する一方、インバウンドの消滅、レジャーやサービス消費への需要消失など、当社グループを取り巻く状況は大きく変化いたしました。こうした供給面、需要面で起きている問題は、すべての国・地域の経済活動への制約として影響を与えており、リーマンショックを超える世界的な景気後退が懸念されております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、お客様及び従業員双方の感染症防止対策を第一に考え、様々な対策を講じながら営業を継続しております。しかしながら、今後さらなる感染症拡大が発生し、それに伴う影響が長期化した場合には、従業員の感染による店舗の休業、本社の機能不全及びサプライチェーンの分断による商品供給体制の崩壊等が生じ、通常の営業が継続できなくなる可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、社会・経済活動が大きく制限され、外出自粛や休業要請、インバウンド需要の消滅などの影響から、極めて厳しい状況で推移しました。政府による緊急事態宣言の解除後も、経済活動の回復に向けた動きは鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の防止による、学校休校や在宅勤務、外出自粛に伴う巣ごもり需要の高まりなどから食料品、日用品の需要が増加するなど、販売動向が大きく変化する一方、EC事業者やドラッグストアをはじめとした他業種による食品の取扱い拡大等、競合環境は激化しております。

このような環境のなか、当社は、「グループの経営体制を再構築し連携を深める。事業会社は業務改革を断行し、当社はグループガバナンスの強化と持続的な企業価値向上を図り、グループの経営基盤を再構築することで業績を反転する！」をスローガンに掲げて中期経営計画の最終年度をスタートいたしました。既存店の改装による店舗力の強化と商品の差別化戦略により、客数の増加及び収益力の回復を図るとともに、生産性向上と経費削減により利益率の改善に取り組んでおります。

また、当社、株式会社アークス及び株式会社パローホールディングスとの間で締結した資本業務提携による「新日本スーパーマーケット同盟」につきましては、商品分科会において、生鮮各部門では共同仕入れ、惣菜部門では共同開発商品の販売、加工食品部門ではメーカータイアップ商品の販売を行いました。販売実績日本一を目指す「NO.1プロジェクト」を立ち上げ、規模を拡大して活動しております。今後も、3社のリソースやノウハウを経営に有効活用し、地域に密着した独立系食品流通企業の結集軸として本同盟の提携メリットを創出し、地域のお客様の期待に一層お応えしてまいります。

さらには、デジタルシフトによるスマートストアの確立に向けて、株式会社トライアルホールディングスとの提携による取組みを行いました。チェックアウト業務の生産性の向上、レジ人員不足への対策、お買物時のお得情報提供、スピード会計による買物時間の短縮など、お客様へのサービス向上を目的として、2020年7月よりアルク到津店（北九州市小倉北区）にてレジカートシステムの運用を開始し、実証実験を行っております。

なお、当社グループでは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全従業員の検温、店内のアルコール消毒、マスクの着用、レジ従業員のビニール手袋着用、飛沫防止レジシールドの設置、ソーシャルディスタンスの確保などお客様への公衆衛生対策の呼びかけ、バラ販売の中止など販売手法の変更、チラシ販促の自粛、イートインコーナーの一部閉鎖、社内会議・出張・研修における感染症防止対策などを行いながら営業を継続しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,240億44百万円（前年同期比7.8%増）となり、営業利益は49億79百万円（前年同期比146.6%増）、経常利益は54億89百万円（前年同期比128.9%増）となりました。また、固定資産除却損や投資有価証券評価損などを特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億33百万円（前年同期比143.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、2020年3月1日付で当社の連結子会社間の吸収合併を行ったことに伴い、管理区分の見直しを行った結果、従来、報告セグメントに含まれない「その他」の区分に位置づけられておりました一部の連結子会社の事業を、第1四半期連結会計期間より、「スーパーマーケット事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しております。

[スーパーマーケット事業]

株式会社丸久は、営業政策として、売場運営レベルの向上を図るため、週間販促プロモーション「店長の太鼓判」企画の強化及び曜日別・時間帯別サービスの強化を行いました。このほか、仕入原価の引下げ、ロスの改善による利益率の向上に取り組むとともに、店舗オペレーション効率の改善により人件費の低減に努め、一般管理費の上昇抑制に取り組むなど、様々な施策により売上高及び営業利益の改善を図りました。2020年3月1日付の組織再編として、連結子会社である株式会社中央フード、株式会社四季彩を経営統合することにより経営の効率化を推進いたしました。その他の取組みとして、2020年6月より総務省が実施するマイナポイント事業に参画し、店頭にてお客様への周知を図りました。新規投資計画では、生鮮商品の強化と差別化及び店舗における生産性向上を目的とし、2020年10月下旬を稼働予定とした「丸久プロセスセンター」の建設を進めております。

株式会社マルミヤストア及び株式会社新鮮マーケットは、「商売の基本の徹底・生活者の目線で商品とサービスを提供する」を基本方針に掲げ、株式会社マルミヤストアは、商圈立地にあわせた品揃えと地域実勢売価での販売及び、売上原価、人件費などのコストの適正化に注力し、経営成績の改善に取り組んでおります。また、株式会社新鮮マーケットは「大分県内における生鮮特化型スーパーマーケットNO.1」を合言葉に、生鮮部門の在庫の適正化による鮮度・品質の向上に注力し、固定曜日・固定企画の販売点数増加に挑戦するほか、経費の重点管理によるコスト低減と、生産性の向上による経営成績の改善に努めております。

株式会社マルキョウは、新型コロナウイルスの感染者が多い福岡県の都市部に多く店舗展開をしていることから、お客様や従業員の感染症防止対策を店舗、本社、各物流センターにおいて3密の回避対策などを徹底的に行っております。コロナ禍の競争のなかでも「生鮮強化型の店舗運営」をさらに充実させるため、青果部門では安さと品揃えと鮮度の強化を図り、鮮魚部門では新日本スーパーマーケット同盟の取組みのなか、美味しさで差別化した塩干・冷凍商品の拡売を実施し、精肉部門では和牛から輸入牛肉まで品種や希少部位の品揃えを充実させました。また、惣菜部門では仕入れの強化を行い手づくり商品やマルキョウオリジナル商品の開発を行っており、お客様にご好評いただいております。このような生鮮強化でコンビニエンスストアやドラッグストアとの差別化を図りながら、加工食品を日替わり企画からEDLP（エブリデイ・ロープライス）に切り替えることでお客様が毎日、お買い物しやすい店舗づくりを行っております。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、2020年7月に丸久浅江店（山口県光市）を新設し、同年7月に丸久虹ヶ丘店（山口県光市）を閉鎖いたしました。また、2020年3月1日付で株式会社中央フードを吸収合併したため、営業店舗数は88店舗（うち「アルク」は43店舗）となっております。株式会社マルミヤストアは、2020年4月にマルミヤストア清武店（宮崎県宮崎市）を改装し、営業店舗数は42店舗となっております。また、株式会社新鮮マーケットの営業店舗数は14店舗となっております。株式会社マルキョウは、2020年4月にマルキョウウ久留米インター店（福岡県久留米市）を新設し、同年3月に田村店（福岡市早良区）、同年8月に神野店（佐賀県佐賀市）を改装いたしました。また、同年3月に南久留米店（福岡県久留米市）、同年4月にニュー吉野店（福岡県大牟田市）、同年7月に高木瀬店（佐賀県佐賀市）を閉鎖し、営業店舗数は85店舗となっております。これらにより、スーパーマーケット事業における当第2四半期末の営業店舗数は、229店舗となっております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,139億56百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益48億11百万円（前年同期比136.0%増）となりました。

[ディスカウントストア事業]

株式会社アタックススマートは、節約志向が継続するなかで、「誠心誠意価格でお答えします」をモットーに、九州エリアにおけるドミナント戦略とEDLP（エブリデイ・ロープライス）による価格戦略を柱に、経営成績の向上に取り組んでおります。

店舗展開におきましては、2020年4月にアタックスシープル店（熊本県苓北町）を新設し、ディスカウントストア事業における第2四半期末の店舗数は30店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益101億41百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益3億22百万円（前年同期比151.3%増）となりました。

〔その他事業〕

保険代理業を行う株式会社RPG保険サービスは、顧客満足度の向上と信頼を高めるために、営業力強化と業務品質の向上及びコンプライアンスの徹底に注力し、営業の対象をリテールパートナーズグループの株式会社マルミヤストア、株式会社マルキョウに拡大し成長を続けております。

スポーツクラブ事業を行う株式会社丸久は、2019年11月にスポーツクラブ「アクトスWill_Gマルキョウ錦見」を第1号店とし新設しております。会員数も好調に推移していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、2020年3月と同年4月の2回、29日間営業を自粛し、安全な体制を構築し営業を再開いたしました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益54百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益12百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて80億9百万円増加し、1,128億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金、投資有価証券などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて19億68百万円増加し、410億64百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等などが増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて60億41百万円増加し、717億47百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金などが増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて62億8百万円増加し、204億58百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ14億92百万円増加し、86億23百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益52億92百万円、仕入債務の増加額16億88百万円、減価償却費16億17百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ21億94百万円減少し、10億51百万円となりました。これは、主に店舗の開設と改装、新センター建設に伴う固定資産の取得による支出10億25百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5億3百万円減少し、13億63百万円となりました。これは主に、借入れと借入金の返済による純減額7億66百万円、配当金の支払額4億37百万円などによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,646,059	46,646,059	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	46,646,059	46,646,059	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日	-	46,646,059	-	7,218,000	-	19,065,066

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アークス	札幌市中央区南十三条西11丁目2番32号	3,136	7.15
株式会社パローホールディングス	岐阜県恵那市大井町180番地1	3,136	7.15
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本部内	2,314	5.28
池田興産有限会社	福岡県筑紫野市山家3296番地	2,259	5.15
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,711	3.90
宮野雅良	大分県佐伯市	1,700	3.87
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	1,515	3.45
ヤマエ久野株式会社	福岡市博多区博多駅東二丁目13-34	1,500	3.42
齊田キミヨ	福岡県筑紫野市	1,468	3.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,067	2.43
計	-	19,808	45.18

- (注) 1 上記のほか当社保有の自己株式2,810千株があります。
2 丸久共栄会は、当社の連結子会社である株式会社丸久の取引先を会員とする持株会であります。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,800,800	438,008	-
単元未満株式	普通株式 34,759	-	-
発行済株式総数	46,646,059	-	-
総株主の議決権	-	438,008	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リテール パートナーズ	山口県防府市大字江泊 1936番地	2,810,500	-	2,810,500	6.02
計	-	2,810,500	-	2,810,500	6.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,155,638	25,163,976
受取手形及び売掛金	1,286,568	1,678,717
商品	6,813,984	6,616,738
貯蔵品	71,106	75,659
その他	2,045,857	1,519,345
貸倒引当金	3,167	3,202
流動資産合計	29,369,989	35,051,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,667,944	21,370,674
土地	26,971,052	26,971,052
建設仮勘定	3,776,560	3,800,656
その他(純額)	4,530,282	4,350,385
有形固定資産合計	56,945,840	56,492,768
無形固定資産		
のれん	488,737	473,699
その他	930,407	902,312
無形固定資産合計	1,419,145	1,376,012
投資その他の資産		
投資有価証券	6,983,668	10,081,138
敷金及び保証金	4,670,818	4,624,228
繰延税金資産	3,826,240	3,615,580
その他(純額)	1,586,248	1,570,840
投資その他の資産合計	17,066,975	19,891,787
固定資産合計	75,431,962	77,760,568
資産合計	104,801,951	112,811,803

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,771,858	15,459,860
短期借入金	2,855,000	2,865,000
1年内返済予定の長期借入金	1,586,209	1,377,057
未払法人税等	839,438	1,762,413
賞与引当金	531,625	638,015
ポイント引当金	114,325	114,287
設備関係支払手形	127,186	-
その他	5,567,255	5,811,556
流動負債合計	31,087,898	33,813,190
固定負債		
長期借入金	2,862,124	2,205,210
長期末払金	143,662	115,537
繰延税金負債	14,653	-
退職給付に係る負債	204,539	193,690
役員退職慰労引当金	13,125	13,125
資産除去債務	2,859,212	2,909,899
その他	1,910,801	1,813,965
固定負債合計	8,008,118	7,251,427
負債合計	39,096,016	41,064,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218,000	7,218,000
資本剰余金	19,557,616	19,557,616
利益剰余金	44,985,318	48,280,311
自己株式	3,388,851	3,388,981
株主資本合計	68,372,083	71,666,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,571,277	167,034
退職給付に係る調整累計額	94,869	86,795
その他の包括利益累計額合計	2,666,147	80,239
純資産合計	65,705,935	71,747,185
負債純資産合計	104,801,951	112,811,803

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	113,716,855	122,621,609
売上原価	87,909,484	93,095,659
売上総利益	25,807,371	29,525,950
営業収入	1,340,610	1,422,697
営業総利益	27,147,982	30,948,648
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,188,544	1,071,124
従業員給料及び賞与	10,460,578	10,949,589
賞与引当金繰入額	562,126	638,015
退職給付費用	126,361	131,417
水道光熱費	1,836,813	1,797,777
賃借料	2,400,725	2,428,796
減価償却費	1,631,747	1,617,301
その他	6,921,935	7,335,431
販売費及び一般管理費合計	25,128,834	25,969,455
営業利益	2,019,148	4,979,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	109,222	108,339
受取手数料	181,607	309,862
その他	130,183	143,045
営業外収益合計	421,013	561,246
営業外費用		
支払利息	28,040	28,711
長期前払費用償却	8,809	8,611
貸倒損失	-	10,000
その他	4,756	3,997
営業外費用合計	41,605	51,320
経常利益	2,398,555	5,489,119
特別利益		
固定資産売却益	728	211
投資有価証券売却益	-	964
関係会社株式売却益	20,980	-
災害見舞金	-	1,590
その他	1,330	-
特別利益合計	23,038	2,765
特別損失		
固定資産売却損	-	662
固定資産除却損	15,101	55,544
投資有価証券売却損	990	1,696
投資有価証券評価損	-	96,571
賃貸借契約解約損	30,432	-
災害による損失	-	45,134
特別損失合計	46,523	199,610
税金等調整前四半期純利益	2,375,070	5,292,273
法人税、住民税及び事業税	769,689	1,553,823
法人税等調整額	73,871	5,101
法人税等合計	843,560	1,558,924
四半期純利益	1,531,509	3,733,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,531,509	3,733,349

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	1,531,509	3,733,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,008,000	2,738,312
退職給付に係る調整額	4,933	8,074
その他の包括利益合計	2,003,066	2,746,386
四半期包括利益	471,556	6,479,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,556	6,479,735
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,375,070	5,292,273
減価償却費	1,631,747	1,617,301
のれん償却額	37,419	15,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	677	35
賞与引当金の増減額(は減少)	47,941	106,390
ポイント引当金の増減額(は減少)	967	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,129	768
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	141,187	-
長期未払金の増減額(は減少)	128,586	28,125
受取利息及び受取配当金	109,222	108,339
支払利息	28,040	28,711
固定資産売却損益(は益)	728	451
固定資産除却損	15,101	55,544
投資有価証券評価損益(は益)	-	96,571
投資有価証券売却損益(は益)	990	732
関係会社株式売却損益(は益)	20,980	-
売上債権の増減額(は増加)	284,891	392,149
たな卸資産の増減額(は増加)	59,068	192,693
仕入債務の増減額(は減少)	2,792,249	1,688,001
未払消費税等の増減額(は減少)	189,974	326,149
その他	1,339,731	191,574
小計	7,978,547	9,083,587
利息及び配当金の受取額	105,920	105,692
利息の支払額	30,346	29,780
法人税等の支払額	923,326	536,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,130,795	8,623,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,479,060	1,025,778
固定資産の売却による収入	7,729	1,631
資産除去債務の履行による支出	-	15,529
固定資産の除却による支出	10,817	14,083
投資有価証券の取得による支出	113,329	203,967
投資有価証券の売却による収入	122,050	5,135
関係会社株式の取得による支出	-	74,318
敷金及び保証金の差入による支出	48,099	36,987
敷金及び保証金の回収による収入	53,943	84,773
長期貸付けによる支出	7,577	9,250
長期貸付金の回収による収入	6,804	8,471
定期預金の増減額(は増加)	221,126	200,195
その他	1,111	28,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,246,118	1,051,190

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,700,000	100,000
長期借入れによる収入	400,000	-
長期借入金の返済による支出	916,958	866,066
リース債務の返済による支出	150,392	159,132
自己株式の取得による支出	3,386,819	130
配当金の支払額	513,098	437,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,867,268	1,363,288
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,017,407	6,208,532
現金及び現金同等物の期首残高	14,241,566	14,249,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,258,974	20,458,009

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社丸久を存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。このため、第1四半期連結会計期間より株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社は連結の範囲から除外しております。

また、当社は有限会社白石罐詰工場の株式を取得いたしました。同社を持分法非適用の関連会社を含めております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、第1四半期報告書の追加情報の記載から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権等から直接控除した貸倒引当金

前連結会計年度(2020年2月29日)

当連結会計年度末において債権等から直接控除した貸倒引当金は9,450千円であります。

当第2四半期連結会計期間(2020年8月31日)

当四半期連結会計期間末において債権等から直接控除した貸倒引当金は9,450千円であります。

2 当社及び連結子会社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引金融機関16社と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
当座貸越極度額	32,770,000千円	25,670,000千円
借入実行残高	8,550,000	8,650,000
差引額	24,220,000	17,020,000

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

「令和2年7月豪雨」により被害を受けた当社の連結子会社である株式会社マルミヤストアの商品の滅失、店舗の修繕費等を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
現金及び預金	21,200,094千円	25,163,976千円
預入期間が3か月超の定期預金	4,941,120 "	4,705,967 "
現金及び現金同等物	16,258,974千円	20,458,009千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	513,087	11.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月11日 取締役会	普通株式	438,357	10.00	2019年8月31日	2019年11月12日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年3月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,808,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,386,819千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,388,726千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月30日 取締役会	普通株式	438,355	10.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月9日 取締役会	普通株式	526,025	12.00	2020年8月31日	2020年11月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマ ケット事業	ディスカウ ントストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	106,294,227	8,719,277	43,961	115,057,466	-	115,057,466
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	72,806	29,005	-	101,812	101,812	-
計	106,367,034	8,748,283	43,961	115,159,279	101,812	115,057,466
セグメント利益	2,038,507	128,244	20,772	2,187,525	168,376	2,019,148

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額 168,376千円は、のれんの償却額 2,625千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 165,751千円であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	スーパーマ ケット事業	ディスカウ ントストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	113,875,164	10,115,115	54,026	124,044,307	-	124,044,307
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	81,027	26,872	-	107,899	107,899	-
計	113,956,192	10,141,987	54,026	124,152,207	107,899	124,044,307
セグメント利益	4,811,612	322,280	12,993	5,146,886	167,693	4,979,192

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 167,693千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社丸久を存続会社、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社中央フード、株式会社四季彩及び丸久不動産開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。本吸収合併に伴い管理区分の見直しを行った結果、従来、報告セグメントに含まれない「その他」の区分に位置づけしておりました株式会社四季彩、丸久不動産開発株式会社の事業を、「スーパーマーケット事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	33円60銭	85円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,531,509	3,733,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,531,509	3,733,349
普通株式の期中平均株式数(株)	45,584,720	43,835,543

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第68期(2020年3月1日から2021年2月28日まで)中間配当について、2020年10月9日開催の取締役会において、2020年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	526,025千円
1株当たり配当金	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月16日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月9日

株式会社リテールパートナーズ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 義三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 笹山 直孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リテールパートナーズの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リテールパートナーズ及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。